

## 5月6日のブラジル・レアルの下落について

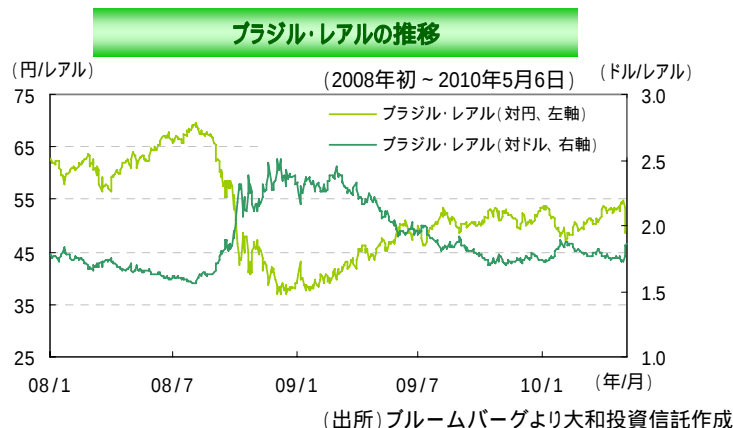
大和証券投資信託委託株式会社

5月6日のブラジル・レアルは、対米ドルで1.8551となり、5月5日の1.7951から約3.34%下落しました。この間、円が対米ドルで約3.44%の円高となったことから、ブラジル・レアルの対円相場は52.33円(5月5日)から48.73円(5月6日)と約6.88%下落しています。(為替相場の水準は、全てブルームバーグ・ベース)

ブラジル・レアル下落の背景として、ギリシャの財政問題に対する不安の広がりが挙げられます。現在、ギリシャの財政問題に対応するため、欧州連合(EU)各国や国際通貨基金(IMF)を中心として問題解決に向けて対応策が打ち出されています。しかし、ギリシャに自国の財政状況を改善する意思と能力が備わっているのかとの懸念から、ギリシャの問題がユーロ圏内の他国へ広がるとの不安感が高まり、混迷の度合いを深めているといえます。このような、ギリシャの財政問題を背景に欧州からの資金逃避の動きもみられ、投資家のリスク回避の動きが加速しました。リスク回避の動きは、株式・商品相場下落を誘発し、為替相場の新興国・資源国通貨の下落にも波及し、特に新興国通貨はその度合いが強くなっています。一方、円は一時退避的なリスク回避通貨として独歩高となり、このことがブラジル・レアルの対円相場下落にさらに拍車をかける格好となりました。

ブラジル中央銀行によれば、2010年のブラジルの経済成長は5.8%と高成長が見込まれています。さらに、4月30日に発表された民間アナリストの予想値集計の中央値では6.06%と上振れしており、一部では7%近い経済成長を見込む予想も出てきました。加えて2月の小売売上指数は前年比12.3%、3月の鉱工業生産指数は前年比19.7%と非常に高い伸びを示すなど、ブラジルでは消費・生産の両面から内需主導の経済成長が持続している状況です。一方、3月の広範囲消費者物価指数(IPCA)は前年比5.17%とブラジル中央銀行のインフレ目標の中央値4.5%を上回っており、同じく民間アナリストの予想値集計の中央値では2010年のインフレ率が5.42%まで高まっています。ブラジル中央銀行はこのインフレ率の上昇と予想インフレ率の高まりに対応するため、4月28日(現地)に政策金利を0.75%引き上げ9.50%としたところですが、市場では次回6月8～9日の金融政策決定会合(Copom)において、さらに政策金利の引き上げを行うとみられ、状況次第では引き上げ幅の拡大も視野に入ってきてそうです。

ギリシャの財政問題に端を発するリスク回避の流れは、一時的には続く可能性もありますが、1,100億ユーロ(ギリシャのGDP約2,400億ユーロの半分弱にあたります)の支援融資が今後実施されるにしたいがい、ユーロ圏や新興国などから逃避した資金の回帰も予想されます。ブラジルの実体経済の強さや金利の高さに変化はなく、豊富な投資機会を背景に海外からの投資マネーの流入が期待されるため、引き続きブラジルへの投資魅力は高いものと考えています。



以上

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 ： 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会